

家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ)主催 院内集会

第5期 食料・農業・農村基本計画への提言 と国連「家族農業の10年」の行動計画策定

愛知学院大学准教授・FFPJ常務理事 関根佳恵

2020年1月31日 於：東京都 参議院議員会館

2019年～2028年 国連「家族農業の10年」がスタート

家族農林漁業を中心とした食料・農業・農村政策の転換へ



農場数の90%以上が
家族農業

国連の統計によると、世界の農場数の90%以上（5億人以上）は、家族または個人によって経営されている。また世界で漁業を営む1.4億人の90%は、小規模な家族漁業である。



食料の80%以上を
生産する家族農業

家族農業は、世界の農地の70～80%を用いて、世界の食料の80%以上を供給している。食料保障の要であり、貧困と飢餓の撲滅において最も重要な役割を果たす。



SDGs実現の
鍵を握る家族農業

SDGsに掲げられた目標「飢餓をゼロに」を達成し、食料安全保障および栄養改善、気候変動に強い持続可能な農業を実現するためには、「家族農業の10年」を通じた行動が欠かせない。

資料：家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(<https://www.ffpj.org/>)より転載

1. 国連「家族農業の10年」(2019～2028年)

◆ 家族農業の10年の採択

- ◆ 2014年国際家族農業年
- ◆ 2017年12月17日の国連総会で議案を全会一致で可決
- ◆ 市民社会の活動の偉大な成果



◆ 家族農業の10年の実施体制

- ◆ 国連総会決議：すべての加盟国が取り組みの責務を負う
- ◆ 国際運営委員会：ローマに設置、25の国・組織で構成、行動計画等を作成
- ◆ 2019年5月29日：ローマで開幕式
- ◆ 毎年10月に世界食料保障委員会で計画達成度のモニタリング結果を報告
- ◆ 日本では農林水産省が窓口(国際部・経営局)を設置

1. 国連「家族農業の10年」(2019～2028年)

◆ 家族農業の10年のビジョン

- ◆ 多様で、健康的で、持続可能な食と農のシステムが花開き
- ◆ レジリエンスの高い農村と都市のコミュニティで質の高い生活を送れて
- ◆ 尊厳、平等、貧困と飢餓から解放されている世界を実現する

- ◆ 家族農林漁業は、このビジョンを達成するために欠くことができない存在だ
- ◆ 現在および将来世代のニーズを考慮して、関連する政策、プログラム、規制によって家族農林漁業者の組織、包摂、経済能力を保護・拡大する
- ◆ 家族農業の多様性を持続可能な発展の中心に据え、2030アジェンダに貢献する
- ◆ この旅は今始めねばならない

1.国連「家族農業の10年」(2019～2028年)

◆SDGsと家族農業

- ◆国連加盟国は、各国内で家族農業がSDGsに貢献できる環境を整える義務を負う
- ◆各国はSDGs実施報告とあわせて家族農業の10年の取り組みを国連に報告する



1.国連「家族農業の10年」(2019～2028年)

表1 グローバル・ナショナル対応関係

	国際レベル	地域レベル	日本
国連加盟国	7地域(アフリカ、中東、欧州、北米、南米、アジア、南太平洋)	各地域から2か国、計14か国(アジア：インド、フィリピン)	—
国連機関	世界食糧農業機関(FAO) 国際農業開発基金(IFAD) 世界食糧計画(WFP)	各組織の地域事務所	各組織の日本事務所
農業団体	—	アジア農民の会(AFA) 西アフリカ農業者ネットワーク(POPRA) 拡大メルコスール家族農家組織連合(COPROFAM)等5団体	(公社)全国愛農会
国際NGO	世界農村フォーラム(WRF) ビアカンペシーナ(LVC) 世界農業者機構(WFO)	アジア農民の会(AFA)	(公社)全国愛農会 SFFNJ(サポーター組織) 農民運動全国連合会 JA全中、全国農業会議所

資料：国連資料より作成。

2. 家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン

◆ 家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン

- ◆ 2019年6月設立
- ◆ 農業団体、消費者団体、市民団体、学識経験者等
- ◆ 23団体・50個人(総勢約6万人)が活動中(2020年1月現在)
- ◆ 国連「家族農業の10年」の実施主体 政府の政策対話相手



家族農林漁業プラットフォーム・ジャパンの会員団体
公社全国愛農会/JCFU全国沿岸漁民連絡協議会/NPO法人自伐型林業推進協会/農民運動全国連合会/NPO法人アジア太平洋資料センター(PARC)/NPO法人日本有機農業研究会/小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン(SFFNJ)/NPO法人21世紀の水産を考える会/国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会(全国食健連)/全国有機農業推進協議会/NAGANO農と食の会/NPO法人秀明自然農法ネットワーク/NPO法人秀明インターナショナル/全日本農民組合連合会(全日農)/一般社団法人 日本スローフード協会/スローフード横浜・鎌倉/紀ノ川農業協同組合/NPO法人和歌山有機認証協会/肥後農産出荷組合/合同会社杜の学校/人農舎/株式会社亜里屋/一般社団法人ALFAE

公式ホームページ
<https://www.ffpj.org/>
会員を募集しています！

3.新食料・農業・農村基本計画への提言



◆提言の位置づけ

- ◆FFPJにとって初めての政策提言
- ◆国連「家族農業の10年」の日本の行動計画策定の基礎

◆提言の取りまとめ方法

- ◆FFPJの会員から提言を募集
- ◆寄せられた提言をもとに2020年1月に都内でワークショップを開催(ボトムアップ)
- ◆10年後の日本の食料・農業・農村がどのような姿になっていることが望ましいか、
- ◆そのために必要な施策とは何かについて議論

◆提言の特徴：SDGsを実現し、持続可能な社会へ移行するために

- ◆①家族経営の農林漁業が果たしている重要な役割を再評価し、基本計画に
家族農林漁業への支援を明確に位置づける
- ◆②気候変動、災害の増加、環境汚染、生物多様性の破壊、私たちの健康に対する脅威
といった喫緊の課題に取り組むために、農林漁業および流通・消費のあり方を根本
的に見直し、持続可能性を高めるための措置を拡充・強化する

4. 国連「家族農業の10年」の行動計画策定

◆ 世界行動計画(Global Action Plan: GAP)

- ◆ 2019年5月29日の開幕式(FAOローマ本部)で正式発表
- ◆ 今後10年間のガイドライン(2年毎に見直し)
- ◆ 7つの柱からなる

◆ 各国の行動計画(National Action Plan: NAP)

- ◆ 家族農林漁業に関わる政策、プログラム、規制、確実な手法、具体的義務を定める
- ◆ 家族農林漁業の持続可能な発展を支持する当該国のロードマップを含む
- ◆ 最終的には各国政府が家族農林漁業を利する責務を負う

◆ なぜ各国の行動計画は重要？

- ◆ 行動計画は持続可能な家族農林漁業の実現のための具体的メカニズム
- ◆ 政府(農水省、国会等)と家族農林漁業者の代表が対話をする貴重な機会を提供。包括的対話のツール。
 - ◆ ①家族農林漁業組織の意見を聞いてもらえる、②家族農林漁業の優先事項を政府と一緒に定められる、③政府やその他のステークホルダー(国際組織、研究機関、開発組織等)とともに合意に達することができる
- ◆ NAPは2030アジェンダと明確な関係がある

4.国連「家族農業の10年」の行動計画策定

表2 世界行動計画：7つの柱

	重要事項	柱
1	政策	家族農業の強化を実現できる政策環境を構築する
2	若者	若者を支援し、家族農業の世代間の持続可能性を確保する(横断的柱)
3	女性	家族農業における男女平等と農村の女性のリーダーシップを促進する(横断的柱)
4	農業組織	家族農業組織とその知識を生み出す能力、加盟農民の代表性、農村と都市で包括的なサービスを提供する能力を強化する
5	レジリエンス(回復力)	家族農家、農村世帯および農村コミュニティの社会経済的統合、レジリエンス(回復力)および福祉を改善する
6	気候変動	気候変動に強い食料システムのために家族農業の持続可能性を促進する
7	多面的機能/多就業	地域の発展と生物多様性、環境、文化を保護する食料システムに貢献する社会的イノベーションを促進するために、家族農家の多面性を強化する

資料：国連資料より作成。

4.国連「家族農業の10年」の行動計画策定

